

国土交通省一般会計 平成22年度省庁別財務書類の概要

**一般会計省庁別財務書類について**

1. 作成目的  
国土交通省の一般会計の財務状況を開示

2. 作成方法  
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

**国土交通省の業務等の概要**

1. 所掌する業務の概要  
国土交通省は、国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の総合的な整備、交通政策の推進、気象業務の健全な発展並びに海上の安全及び治安の確保を図ることを任務とする。

2. 定員数 34,822人

3. 主な財政資金の流れ  
一般会計から各特別会計への繰入を行っている。

4. 歳入歳出決算の概要

- ・ 収納済歳入額 1,535億円
- ・ 支出済歳出額 5兆6,865億円
- ・ 翌年度繰越額 1兆5,475億円
- ・ 不用額 1,926億円

**参考情報**

公債関連情報（仮定計算により算定）  
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高141兆8002億円、本年度公債発行額6兆6324億円、本年度利払費1兆7272億円

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	22年度	増減		前年度	22年度	増減
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>				<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>			
現金・預金	0	0	△0	未払金	51	46	△4
貸付金	9	8	△1	賞与引当金	18	18	△0
他会計繰戻未収金	289	174	△114	退職給付引当金	542	533	△9
貸倒引当金	△0	△0	△0	他会計繰戻未済金	484	484	—
有形固定資産	137,796	138,300	503	その他の負債	35	24	△11
国有財産(公共用財産除く)	1,158	1,098	△59				
公共用財産	136,523	137,079	556	<b>負債合計</b>	<b>1,132</b>	<b>1,107</b>	<b>△25</b>
(うち公共用財産用地)	37,095	37,486	391				
(うち公共用財産施設)	99,424	99,591	167	<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>			
物品	114	121	7	資産・負債差額	139,750	139,945	195
出資金	2,761	2,544	△217				
その他の資産	25	25	0	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>140,883</b>	<b>141,053</b>	<b>170</b>
<b>資産合計</b>	<b>140,883</b>	<b>141,053</b>	<b>170</b>				

業務費用計算書 (単位:十億円)

	前年度	22年度	増減
人件費	280	282	1
退職給付引当金等繰入額	43	47	4
補助金等	2,887	2,888	0
委託費等	149	85	△63
独立行政法人運営費交付金	32	31	△1
特別会計への繰入	3,674	1,936	△1,738
庁費等	194	226	31
減価償却費	2,961	3,049	88
資産処分損益	38	64	26
出資金評価損	12	—	△12
その他の業務費用	11	11	△0
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>10,288</b>	<b>8,623</b>	<b>△1,664</b>

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	前年度	22年度	増減
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>137,215</b>	<b>139,750</b>	<b>2,535</b>
本年度業務費用合計(A)	△10,288	△8,623	1,664
財源合計(B)	8,098	5,570	△2,528
主管の財源	39	36	△2
配賦財源	8,058	5,533	△2,525
無償所管換等	4,765	3,294	△1,471
資産評価差額	△40	△44	△4
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>139,750</b>	<b>139,945</b>	<b>195</b>
(参考) (A) + (B)	△2,190	△3,053	△863

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	前年度	22年度	増減
業務収支	6	7	0
主管の収納済歳入額	45	153	108
配賦財源	8,058	5,533	△2,525
業務支出	△8,097	△5,678	2,418
財務収支	△6	△7	△0
本年度収支(業務収支+財務収支)	—	—	—
その他歳計外現金・預金本年度末残高	0	0	△0
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△0</b>

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

- ・ 出資金 2兆5,441億円 (△2,171億円)
  - 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 6,349億円 (△412億円)
  - 都市再生機構 7,509億円 (+428億円)
  - 住宅金融公庫 8,810億円 (△2,240億円)
  - 水資源機構 1,139億円 (+34億円)
  - その他 1,632億円 (+19億円)

(業務費用計算書)

- ・ 補助金等 2兆8,884億円 (+4億円)
  - 活力創出基盤整備総合交付金 5,973億円 (+5,973億円)
  - 水の安全・安心基盤整備総合交付金 4,132億円 (+4,132億円)
  - 地域活力基盤創造交付金 3,126億円 (△3,031億円)
  - 住宅金融円滑化緊急対策費補助金 2,235億円 (△1,765億円)
  - その他 1兆3,416億円 (△5,305億円)

- ・ 特別会計への繰入 1兆9,362億円 (△1兆7,384億円)
  - 社会資本整備事業特別会計への繰入 1兆9,148億円 (△1兆7,248億円)
  - 食料安定供給特別会計への繰入 150億円 (△83億円)

主な増減内容

1. 貸借対照表 (資産)

公共用財産…

- 公共用財産用地 +3,914億円
- 公共用財産施設 +1,674億円
- 建設仮勘定 △27億円
- 計 +5,561億円

2. 業務費用計算書

特別会計への繰入…

- 社会資本整備事業特別会計への繰入 △1兆7,248億円
- 食料安定供給特別会計への繰入 △83億円
- その他 △52億円
- 計 △1兆7,384億円

委託費等…

- 居住環境整備事業等交付金 △301億円
- 既往債権管理業務円滑化対策補助金 △294億円
- 地方元気再生推進調査委託費 △21億円
- その他 △22億円
- 計 △639億円

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足) △3兆537億円

(左記(A) + (B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純損失」に相当

4. 区分別収支計算書

業務支出…

- 委託費等の減少 △639億円
- 特別会計への繰入の減少 △1兆7,959億円
- 出資による支出の減少 △5,493億円
- その他 △91億円
- 計 △2兆4,183億円